

令和8年三重県議会定例会

予算決算常任委員会 総務地域連携交通分科会

提出資料

◎議案事項

1	議案第5号	令和8年度三重県一般会計予算（関係分）	}	1
		（県税収入予算について）			
2	議案第6号	令和8年度三重県県債管理特別会計予算	}	13
3	議案第51号	令和7年度三重県一般会計補正予算（第11号）（関係分）			
		（県税収入補正予算について）			
4	議案第52号	令和7年度三重県県債管理特別会計補正予算（第2号）	}	16
5	議案第67号	令和8年度三重県一般会計補正予算（第1号）（関係分）			
6	議案第26号	知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を 改正する条例案		17
7	議案第30号	三重県県税条例等の一部を改正する条例案		18

◎所管事項

1	令和8年度税制改正について	19
---	---------------	-------	----

令和8年3月13日
総 務 部

◎議案事項

- 1 議案第5号 令和8年度三重県一般会計予算（関係分）
 2 議案第6号 令和8年度三重県県債管理特別会計予算

1 全体

令和8年度当初予算 会計別内訳

(単位:千円、%)

	令和7年度 当初予算 (A)	令和8年度 当初予算 (B)	増減額 (B-A)	対前年度 増減率
一般会計	【871,370,271】 836,552,275	【938,871,396】 892,859,132	【67,501,125】 56,306,857	【7.7】 6.7
特別会計	(269,239,685) 317,139,685	(272,196,763) 320,086,763	(2,957,078) 2,947,078	(1.1) 0.9
企業会計	【72,332,963】 69,617,672	【73,110,347】 71,391,800	【777,384】 1,774,128	【1.1】 2.5
合計	【1,260,842,919】 (1,175,409,632) 1,223,309,632	【1,332,068,506】 (1,236,447,695) 1,284,337,695	【71,225,587】 (61,038,063) 61,028,063	【5.6】 (5.2) 5.0

※ 【 】は、令和6年度12月補正(その2・公共事業分)、1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含み、令和7年度12月補正(その2)、12月補正(その5)及び2月補正は令和8年度当初予算と一体で実施される事業のみを含むベース

※ ()は、借換債を除くベース

令和8年度一般会計当初予算 歳入内訳

(単位:千円、%)

区 分	令和7年度 当初予算 (A)	令和8年度 当初予算 (B)	増減額 (B - A)	(B) の 対前年度 増減率
県 税	303,259,000	315,255,000	11,996,000	4.0
清 算 金	92,954,000	100,530,000	7,576,000	8.2
地 方 譲 与 税	38,069,000	42,271,000	4,202,000	11.0
地方特例交付金	1,106,000	13,229,000	12,123,000	1,096.1
地 方 交 付 税	【163,824,849】 162,421,000	【173,802,486】 173,320,000	【9,977,637】 10,899,000	【6.1】 6.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	294,000	270,000	▲ 24,000	▲ 8.2
分 担 金 及 び 負 担 金	【2,798,883】 2,050,172	【2,942,073】 1,993,352	【143,190】 ▲ 56,820	【5.1】 ▲ 2.8
使用料及び手数料	8,178,818	8,045,347	▲ 133,471	▲ 1.6
国 庫 支 出 金	【104,634,004】 88,859,571	【122,152,131】 94,927,443	【17,518,127】 6,067,872	【16.7】 6.8
財 産 収 入	966,640	1,309,119	342,479	35.4
寄 附 金	80,603	72,806	▲ 7,797	▲ 9.7
繰 入 金	【46,078,024】 45,976,039	【40,747,649】 40,422,031	【▲5,330,375】 ▲ 5,554,008	【▲11.6】 ▲ 12.1
繰 越 金	—	—	—	—
諸 収 入	【14,736,450】 14,736,432	【16,640,785】 16,637,034	【1,904,335】 1,900,602	【12.9】 12.9
県 債	【94,390,000】 77,601,000	【101,604,000】 84,577,000	【7,214,000】 6,976,000	【7.6】 9.0
うち 減収補てん債 臨時財政対策債	— —	— —	— —	— —
合 計	【871,370,271】 836,552,275	【938,871,396】 892,859,132	【67,501,125】 56,306,857	【7.7】 6.7

※【 】は、令和6年度12月補正(その2・公共事業分)、1月補正及び2月補正(その1)は令和7年度当初予算と一体で実施される事業のみを含み、令和7年度12月補正(その2)、12月補正(その5)及び2月補正は令和8年度当初予算と一体で実施される事業のみを含むベース

※清算金は、地方消費税清算金と新しく設置された利子割清算金

(注) 構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

「繰入金」の主な内訳

(1) 財政調整のための基金	269億4,753万2千円
(2) 退職手当基金	35億2,885万3千円
(3) 地域医療介護総合確保基金	34億5,707万9千円

2 総務部関係

総務部関係令和8年度当初予算 総括表

(単位：千円、%)

会計別	令和7年度 当初予算額 (A)	令和8年度 当初予算額 (B)	増減額 (B-A)	伸び率
一般会計	282,514,988	309,150,821	26,635,833	9.4
県債管理特別会計	(113,333,280)	(118,458,962)	(5,125,682)	(4.5)
	161,233,280	166,149,962	4,916,682	3.0
合計	(395,848,268)	(427,609,783)	(31,761,515)	(8.0)
	443,748,268	475,300,783	31,552,515	7.1

注：()内は、借換債を除くベース

令和8年度当初予算のポイント・主要事業

1 予算調製にあたっての基本的な考え方

令和8年度は「みえ元気プラン」の最終年度として、「県民の命と尊厳を守る」「未来を拓く」双方の観点から全庁を挙げて取組を展開します。子どもを守り育て、自分らしく生き抜いていく力を育成するための取組、新たな南海トラフ地震の被害想定を踏まえた防災・減災対策や県土の強靱化対策、医療・介護の人材確保と提供体制の整備、県内産業の成長に向けた中小企業等支援、再生可能エネルギーの導入促進、農林水産業の振興、インバウンド誘客などの取組を進めます。加えて、ジェンダーギャップの解消、公共交通の維持・活性化、人口減少対策、人材確保対策を一層推進していきます。また、「三重県誕生150周年」を迎えるにあたり、県民の一体感・地域の絆を高めるとともに、三重県の歴史を未来に繋いでいくためのシビックプライドを醸成します。

こうした施策を力強く展開していくため、県民の声を丁寧に聴き取り、関係部局と緊密に連携して知恵を絞り効果的な事業を構築することを基本方針として、当初予算調製を行いました。

2 主な重点項目

<県民の皆さんから信頼される県行政の推進>

(1) (新) 魅力的な県庁職場創出事業 予算額 10,000 千円 [行財政改革推進課 (224-2231)]

魅力的な県庁職場を作っていくため、職員のキャリア形成支援策の検討や働きやすい執務環境整備について、外部専門機関の知見や伴走支援を得ながら、働き方の変化などに即した効果的な実施手法の検討を行うとともに、執務環境の整備を実施します。

(2) (一部新) 人事管理事務費 予算額 95,906 千円 [人事課 (224-2103)]

柔軟で積極的な人材確保や、意欲及び能力を最大限に引き出す人材育成、仕事に対するやりがいやモチベーションを高める配置・処遇など、一体的に人事施策に取り組みます。また、コンプライアンスの推進に継続的に取り組むことにより、職員のコンプライアンス意識の向上を図ります。

特に人材確保については、急激に増加する採用業務に従事する派遣労働者を活用し、職員の人材の確保・離職防止に注力します。

<持続可能な財政運営の推進>

(3) 電算管理費 予算額 794,783 千円 [税務企画課 (224-2127)]

県税事務を効率的かつ適正、迅速に行うための総合税システムの運用を行うとともに、税制改正に対応するための必要な改修等を行います。

(4) (一部新) 県庁舎等維持修繕費 予算額 1,636,248 千円 [管財課 (224-2135)]

庁舎や職員公舎等の計画的な維持修繕を行います。また、庁舎改修工事について、業務効率化のため工事監理業務を外部に委託します。

<広聴広報の充実>

(5) 広聴体制充実事業 予算額 18,294 千円 [広聴広報課 (224-2788)]

県民の皆さんの声を県政運営に生かしていけるよう、「県民の声相談」を実施するとともに、「みえ出前トーク」を活用した広聴活動を行います。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行います。

(6) インターネット情報提供推進事業 予算額 59,587千円 [広聴広報課(224-2788)]
県民の皆さんが県政情報をインターネット上で常時円滑に入手できるよう、ウェブシステムの安定した運用を行います。

また、県ウェブサイトの利便性向上や新たなニーズへの対応を進めるため、ウェブシステムのリニューアルに向けた検討を行います。

(7) 情報公開・個人情報保護制度運営費 予算額 12,275千円 [文書・情報公開課(224-2071)]

職員研修や相談対応を通じて情報公開・個人情報保護制度に対する理解と意識向上を図るとともに、情報公開・個人情報保護審査会や総合窓口を適切に運用し、制度の適正な運用を支援します。

<県庁DXの推進>

(8) 県庁DX推進事業 予算額 109,210千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]

県庁DXの推進に向け、デジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、より業務に適した生成AIの提供と研修等の実施により、さらなる活用を推進します。また、DX推進スペシャリストの養成や活躍促進に向けた支援に取り組むとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修等を実施します。引き続き、多様で柔軟な働き方の実現に向けて、各種システムの運用を行います。

(9) 情報ネットワーク基盤管理費 予算額 2,863,400千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]

県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる三重県DX推進基盤を安定的に運用するとともに、令和9年度の再構築に向けた設計業務を実施します。また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワーク・システムの的確な運用に努めながら、保守期限が到来するため、三重県情報ネットワーク、自治体情報セキュリティクラウドおよび個人番号利用事務系ネットワークの再構築に取り組みます。

<社会におけるDXの推進>

(10) みえDXセンター関連事業 予算額 5,855千円 [デジタル戦略企画課(224-3086)]

DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うとともに、より幅広い活動領域の皆さんに活用いただけるよう周知を図ります。また、DXの推進、さまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に向けて、実践的なセミナーやワークショップ等を開催します。「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」については、社会におけるデジタル技術の進展や、これまでの取組状況等をふまえ、次期計画の策定に取り組みます。

<行政サービスのDX推進>

(11) (一部新) 行政サービス提供事業 予算額 28,049千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]

行政手続のサービス向上をめざし、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、申請窓口を利用される方の利便性向上と事務処理の効率化に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組みます。また、GIS(地理情報システム)の運用により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を図ります。

(12) (一部新) 市町DX促進事業 予算額 30,717千円 [デジタル改革推進課(224-2796)]

市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を行います。また、安全かつ円滑に情報システムの標準化に対応できるよう、市町の課題解決に向けてきめ細かな支援を行うとともに、国の動向を注視しながら、運用経費の精査支援等を通じて市町の負担軽減につなげていきます。あわせて、市町と連携して「共同調達」の拡大に取り組みます。

デジタル社会の推進



誰もがデジタル化の恩恵を実感できる社会の実現に向けて、行政手続における県民の利便性の向上に取り組むとともに、市町が進めるDXの取組に対する支援、デジタル技術を活用した行政運営の効率化などに取り組みます。また、県民の皆さんや県内事業者等によるDXの取組への支援やさまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に取り組みます。

行政サービスのDX推進

デジタル改革推進課 224-2796

デジタル技術を活用した県民サービスの推進

(一部新) 行政サービス提供事業 28,049千円

行政手続のサービス向上をめざし、電子申請・届出システムの再構築に取り組むとともに、申請窓口を利用される方の利便性向上と事務処理の効率化に向け、デジタル技術を活用した窓口業務の改善に取り組めます。

また、GIS（地理情報システム）の運用により、業務効率化や県民の皆さんにわかりやすい情報提供を図ります。



行政手続のデジタル化

市町DXの促進

(一部新) 市町DX促進事業 30,717千円

市町のDX推進状況の評価・比較分析により明らかになった課題に応じて「DXタスクフォース」を派遣し、市町のDX推進に向けた取組に対する伴走支援を行います。

また、安全かつ円滑に情報システムの標準化に対応できるよう、市町の課題解決に向けてきめ細かな支援を行うとともに、国の動向を注視しながら、運用経費の精査支援等を通じて市町の負担軽減につなげていきます。

あわせて、市町と連携して「共同調達」の拡大に取り組めます。



デジタル社会の推進



社会におけるDXの推進

デジタル戦略企画課 224-3086

みえDXセンター関連事業

5,855千円

DXをけん引する専門家や企業と連携した「みえDXセンター」等において、各主体からのDXに関する相談対応を行うとともに、より幅広い活動領域の皆さんに活用いただけるよう周知を図ります。

また、DXの推進、さまざまな世代の方の情報リテラシーの向上に向けて、実践的なセミナーやワークショップ等を開催します。

「みえのデジタル社会の形成に向けた戦略推進計画」については、社会におけるデジタル技術の進展や、これまでの取組状況等をふまえ、次期計画の策定に取り組みます。



県庁DXの推進

デジタル改革推進課 224-2796

県庁DX推進事業

109,210千円

県庁DXの推進に向け、デジタル技術を活用した業務改善支援に取り組むとともに、より業務に適した生成AIの提供と研修等の実施により、さらなる活用を推進します。

また、DX推進スペシャリストの養成や活躍促進に向けた支援に取り組むとともに、eラーニング等を効果的に活用し、階層別研修等を実施します。

引き続き、多様で柔軟な働き方の実現に向けて、各種システムの運用を行います。



情報ネットワーク基盤管理費

2,863,400千円

県庁DXにおける業務効率化と住民目線の行政サービス創出に向けた基盤となる三重県DX推進基盤を安定的に運用するとともに、令和9年度の再構築に向けた設計業務を実施します。

また、三重県情報ネットワーク等の主要なネットワーク・システムの的確な運用に努めながら、保守期限が到来するため、三重県情報ネットワーク、自治体情報セキュリティクラウドおよび個人番号利用事務系ネットワークの再構築に取り組めます。



3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>《行政運営の取組》</p>	
<p>〈行政運営名：(2) 県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉</p>	
<p>1 行政改革推進事業 2,054千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 4 行政改革推進費) 仕事の進め方改革の推進など、引き続き行財政改革の取組を進めるとともに、職員一人ひとりのウェルビーイングを向上させる職場環境を整え、仕事のやりがいや職場の活気が一層高まるよう取り組んでいきます。</p>	<p>行財政改革推進課 (224-2231)</p>
<p>2 文書管理事務費 32,950千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 3 文書費) 三重県公文書等管理条例に基づき、文書の引継ぎ、保存及び廃棄等、文書の適正管理の徹底に取り組みます。また、公印の適正な管理、文書収発の円滑な処理並びに保存文書の整理及び適正管理についての周知や研修を実施します。</p>	<p>文書・情報公開課 (224-2071)</p>
<p>3 職員健康管理運営費 112,273千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 2 人事管理費) 健康診断やストレスチェックを実施するとともに、セルフケアやラインケアについて実践しやすい効果的な研修を実施するなどメンタルヘルス対策に取り組み、職員のこころと体の健康づくりを支援します。</p>	<p>福利厚生課 (224-2114)</p>
<p>〈行政運営名：(3) 持続可能な財政運営の推進〉</p>	
<p>4 予算調整事務費 75,111千円 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 5 予算調整費) 予算編成事務や予算編成システムの運用等を行います。</p>	<p>財政課 (224-2119)</p>
<p>5 滞納整理事務費 50,837千円 (第2款 総務費 第4項 徴税费 2 賦課徴収費) 滞納件数の大部分を占める自動車税や高額滞納事案等について、機動的に滞納整理を行うとともにインターネット公売も活用することで、収入未済額を縮減し税収の確保を図ります。</p>	<p>税収確保課 (224-2131)</p>

<p>〈行政運営名：(5) 広聴広報の充実〉</p>		
<p>6 県政情報発信事業 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費) より多くの県民の皆さんに対して県政情報を届けられるよう、県広報紙やフリーペーパー、電子媒体等のさまざまなツールを活用した情報発信を行います。</p>	<p>122,015千円</p>	<p>広聴広報課 (224-2788)</p>
<p>7 電波広報事業 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 13 広聴広報費) 県政情報や県の魅力等を県民の皆さん等に届けるため、テレビ・ラジオ番組で情報発信を行います。</p>	<p>62,819千円</p>	<p>広聴広報課 (224-2788)</p>
<p>〈行政運営名：(6) 県庁DXの推進〉</p>		
<p>8 情報システム運用事業 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費) 職員が円滑にパソコンやシステムを利用できるよう、一人一台パソコンの整備を進めるとともに、総合ヘルプデスクの運用などを行います。また、保守期限が到来する総合文書管理システムの再構築に取り組みます。</p>	<p>840,652千円</p>	<p>デジタル改革推進課 (224-2796)</p>
<p>9 セキュリティ対策推進事業 (第2款 総務費 第1項 総務管理費 10 情報対策費) ウイルス対策ソフト等の適切な更新、セキュリティ外部監査等による情報セキュリティ対策に取り組みます。また、職場における情報セキュリティポリシーの重要性の確認、セキュリティインシデントへの対応等、職員の情報セキュリティへの意識向上を図ります。</p>	<p>14,398千円</p>	<p>デジタル戦略企画課 (224-3086)</p>

令和 8 年度当初予算 債務負担行為一覧

一般会計

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
広報紙版下制作等業務委託に係る契約	令和 9 年度	11,128
広報紙印刷業務委託に係る契約	令和 9 年度	29,970
三重県 Web システム再構築及び運用保守業務委託に係る契約	令和 9 年度～ 令和 14 年度	207,175
職員研修実施運營業務委託に係る契約	令和 8 年度～ 令和 9 年度	24,079
ストレスチェック実施業務の委託に係る契約	令和 9 年度～ 令和 10 年度	3,938
総務事務課労働者派遣業務委託に係る契約	令和 9 年度	4,525
総務事務システムのサーバ OS 更新に伴う再構築及び運用保守業務に係る契約	令和 9 年度～ 令和 13 年度	167,785
総務事務システムの改修に係る契約	令和 9 年度	11,033
次期 eLTAX 対応に伴う総合税システム仕様変更業務委託に係る契約	令和 9 年度	10,129
栄町庁舎空調設備改修工事に係る契約	令和 8 年度～ 令和 9 年度	232,158
四日市庁舎空調設備 (FCU) 改修工事に係る契約	令和 9 年度	86,536
松阪庁舎便所改修工事に係る契約	令和 9 年度	214,560
津庁舎空調設備 (FCU) 改修工事に係る契約	令和 9 年度	232,158
本庁舎行政棟熱源設備改修工事その 1 に係る契約	令和 9 年度	388,616
本庁舎議会棟受変電設備改修工事に係る契約	令和 8 年度～ 令和 10 年度	620,340
四日市庁舎受変電設備改修工事に係る契約	令和 8 年度～ 令和 10 年度	407,220
個人番号利用事務系ネットワークにおけるセキュリティ対策システム再構築及び運用保守業務委託に係る契約	令和 9 年度～ 令和 14 年度	105,470
職員ポータル・所属イントラシステム運用保守業務委託に係る契約	令和 9 年度～ 令和 11 年度	6,537
総合ヘルプデスク業務委託に係る契約	令和 9 年度～ 令和 11 年度	371,438
三重県自治体情報セキュリティクラウド再構築及び運用保守業務委託に係る契約	令和 9 年度～ 令和 13 年度	320,540

三重県電子申請・届出システム再構築及び運用保守業務委託に係る契約	令和 9 年度～ 令和 14 年度	62,808
<u>三重県 DX 推進基盤再構築及び運用保守業務に係る契約</u>	<u>令和 9 年度～ 令和 14 年度</u>	<u>4,925,179</u>
行政事務用機器賃借に係る契約	令和 9 年度～ 令和 13 年度	239,633
施設設備保全業務委託等に係る契約	令和 9 年度	21,627
施設設備保全業務委託等に係る契約	令和 8 年度～ 令和 14 年度	578,721

県債管理特別会計

事 項	期 間	限 度 額
地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務（令和 8 年度発行分）	令和 8 年度～ 令和 18 年度	共同発行団体による共同発行の総額 1,085,000,000 千円から三重県の調達額を除いた額及びこれに対する利子相当額

令和8年度三重県一般会計当初予算について (県税収入予算について)

令和8年度県税収入については、3,152億5,500万円と見込んでおり、令和7年度県税収入当初予算に比べ119億9,600万円（前年度比4.0%増）の増収となっています。

主な要因は、個人県民税が、賃金の引上げや就業者数の増による個人所得の増加等により、93億7,600万円の増（前年度比12.2%増）、法人県民税と法人事業税の法人二税が、法人業績（所得）の好調により、123億1,000万円の増（前年度比15.9%増）、地方消費税が、物価高の影響等により、28億7,200万円の増（前年度比3.3%増）、一方で、軽油引取税が当分の間税率の廃止により、96億4,300万円の減（前年度比48.0%減）、自動車税環境性能割の廃止により、29億7,400万円の皆減などとなっています。

（単位：百万円、%）

区 分 税 目	R 7 年 度 当 初 予 算 額 (A)	R 8 年 度 当 初 予 算 額 (B)	比 較 (B) - (A) = (C)	前 年 度 比 (%) (C) / (A)	主 な 増 減 理 由
個人県民税	77,130	86,506	9,376	12.2	(所得割)賃金の引上げや就業者数の増による個人所得の増加による増 (配当割)企業から株主への還元強化による増 (株式等譲渡所得割)株高及び個人投資の拡がり等による増
法人県民税	6,152	7,267	1,115	18.1	法人業績(所得)の好調による増
県民税利子割	220	-	-	▲ 100.0	令和8年度より個人県民税に編入
個人事業税	2,841	2,902	61	2.1	前年並み
法人事業税	71,126	82,321	11,195	15.7	法人業績(所得)の好調による増
地方消費税	88,111	90,983	2,872	3.3	(譲渡割)物価高の影響による増 (貨物割)原油価格の下落に伴う輸入額の減少による減
不動産取得税	3,989	4,369	380	9.5	土地・家屋の取引(売買)の増加による増
県たばこ税	2,021	2,057	36	1.8	加熱式たばこの課税方式の見直し等による、たばこ課税標準本数の増加による増
ゴルフ場利用税	1,572	1,595	23	1.5	ゴルフ場利用者数の増加による増
自動車税環境性能割	2,974	0	▲ 2,974	▲ 100.0	環境性能割の廃止による皆減
自動車税種別割	26,309	25,986	▲ 323	▲ 1.2	登録見込台数の減少及び恒久減税の影響による減
鉦区税	4	4	0	0.0	前年並み
軽油引取税	20,072	10,429	▲ 9,643	▲ 48.0	当分の間税率の廃止による減
狩猟税	17	18	1	5.9	前年並み
産業廃棄物税	721	818	97	13.5	県外からの搬入の増加による増
県税計	303,259	315,255	11,996	4.0	
法人二税	77,278	89,588	12,310	15.9	

3 議案第 51 号 令和 7 年度三重県一般会計補正予算 (第 11 号) (関係分)

4 議案第 52 号 令和 7 年度三重県県債管理特別会計補正予算 (第 2 号)

1 全体

令和 7 年度最終補正予算 会計別内訳

(単位:千円、%)

	令和 6 年度最終 補正後予算額 ①	令和 7 年度 補正前の額 ②	補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	854,255,555	906,608,283	▲ 10,884,476	895,723,807	4.9	▲ 1.2
特別会計	323,780,227	318,666,628	▲ 1,989,537	316,677,091	▲ 2.2	▲ 0.6
企業会計	62,894,328	67,165,310	▲ 1,497,294	65,668,016	4.4	▲ 2.2
合計	1,240,930,110	1,292,440,221	▲ 14,371,307	1,278,068,914	3.0	▲ 1.1

令和 7 年度最終補正予算 歳入内訳 (一般会計)

(単位:千円)

項目	補正前の額	補正額	補正後の予算額
県 税	305,024,000	10,908,000	315,932,000
地 方 消 費 税 清 算 金	98,148,000	265,000	98,413,000
地 方 譲 与 税	40,143,000	2,180,000	42,323,000
地 方 交 付 税	170,501,708	2,465,046	172,966,754
分 担 金 及 び 負 担 金	2,875,988	▲ 42,286	2,833,702
使 用 料 及 び 手 数 料	8,192,912	▲ 90,476	8,102,436
国 庫 支 出 金	125,483,148	▲ 5,875,937	119,607,211
財 産 収 入	1,020,694	497,361	1,518,055
寄 附 金	112,431	▲ 13,536	98,895
繰 入 金	37,639,840	▲ 18,074,186	19,565,654
諸 収 入	16,614,547	▲ 236,462	16,378,085
県 債	94,532,000	▲ 2,867,000	91,665,000
合計	900,288,268	▲ 10,884,476	889,403,792

2 総務部関係

総務部関係令和7年度最終補正予算 総括表

(単位：千円)

会計別	補正前の額	補正額	補正後の予算額
一般会計	287,325,188	5,182,488	292,507,676
県債管理特別会計	159,854,841	2,302,144	162,156,985
合 計	447,180,029	7,484,632	454,664,661

総務部関係令和7年度最終補正予算 主要項目一覧表

(単位：千円)

項 目	補正前の額	補正額	補正後の 予算額	補正の概要
＜一般会計＞ (主な補正)				
株式等譲渡所得割交付金 市町交付金	2,348,889	2,496,174	4,845,063	株式等譲渡所得割収入見込額の増による市町交付金の増額
県債管理特別会計繰出金	104,691,049	2,192,524	106,883,573	将来の償還に備え追加配分された地方交付税の積立による増額
公共施設等総合管理推進 基金積立金	1,003,693	1,015,730	2,019,423	公共施設等総合管理推進基金への積立による増額
配当割交付金 市町交付金	2,234,539	841,596	3,076,135	配当割収入見込額の増による市町交付金の増額
＜県債管理特別会計＞ (主な補正)				
県債管理基金積立金	12,305,230	2,306,654	14,611,884	将来の償還に備えるための積立による増額

令和7年度三重県一般会計補正予算（第11号）について

（県税収入補正予算について）

令和7年度県税収入については、今回の補正予算において、109億800万円を増額し、補正後の県税収入額は、3,159億3,200万円となっています。

主な要因としては、配当割が企業から株主への還元強化、株式等譲渡所得割が好調な株価を背景に、株式市場が活況であったことにより、個人県民税全体では53億5,200万円の増、また法人事業税が、法人業績（所得）の好調により、31億3,800万円の増、地方消費税が、物価高の影響等により、17億8,300万円の増となっています。

（単位：百万円、％）

区 分 税 目	現計（補正前） 予 算 額 (A)	補 正 額 (B)	補 正 後 予 算 額 (C)	対補正前 比（％） (C)/(A)	前 年 度 決 算 比 ％	主 な 増 減 理 由
個 人 県 民 税	78,940	5,352	84,292	106.8%	112.0%	（配当割）企業から株主への還元強化による増 （株式等譲渡所得割）株価が高値で推移し、1月実績が想定を上回ったことによる増
法 人 県 民 税	6,852	259	7,111	103.8%	112.9%	法人業績（所得）の好調による増
県 民 税 利 子 割	853	334	1,187	139.2%	357.3%	預貯金金利上昇の影響による増
法 人 事 業 税	77,781	3,138	80,919	104.0%	110.5%	法人業績（所得）の好調による増
地 方 消 費 税	80,078	1,783	81,861	102.2%	90.0%	（譲渡割）物価高の影響による増
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,572	42	1,614	102.7%	100.7%	利用人員の増加による増
県 税 計	305,024	10,908	315,932	103.6%	102.8%	
特 別 法 人 事 業 税 与	37,260	2,180	39,440	105.9%	103.3%	全国の特別法人事業税収の増
合 計	342,284	13,088	355,372	103.8%	102.8%	
法 人 二 税	84,633	3,397	88,030	104.0%	110.7%	
法人二税＋特別 法人事業譲与税	121,893	5,577	127,470	104.6%	108.3%	

5 議案第67号 令和8年度三重県一般会計補正予算（第1号）（関係分）

1 全体

令和8年度第1号補正予算 会計別内訳

（単位：千円、％）

	令和7年度最終 補正後予算額 ①	令和8年度 補正前の額 ②	補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③／①	③／②
一般会計	895,723,807	892,859,132	18,151	892,877,283	▲ 0.3	0.0
特別会計	316,677,091	320,086,763	-	320,086,763	1.1	0.0
企業会計	65,668,016	71,391,800	-	71,391,800	8.7	0.0
合計	1,278,068,914	1,284,337,695	18,151	1,284,355,846	0.5	0.0

令和8年度第1号補正予算 歳入内訳（一般会計）

（単位：千円）

項目	補正前の額	補正額	補正後の予算額
繰入金	40,422,031	18,151	40,440,182
合計	40,422,031	18,151	40,440,182

6 議案第 26 号 知事及び副知事の給与及び旅費に関する条例等の一部を改正する条例案

1 改正理由

令和7年12月16日付けの三重県特別職報酬等審議会の答申等に鑑み、特別職に属する職員等の給与及び報酬の額の改定を行うものです。

2 改正内容

特別職に属する職員等の給与及び報酬の額を次のとおり改定します。

	改定後	現行	改定額
知事	1,334,000 円	1,300,000 円	34,000 円
副知事	1,052,000 円	1,025,000 円	27,000 円
教育長	842,000 円の範囲内	821,000 円の範囲内	21,000 円
常勤の人事委員会委員 (現在、対象者なし)	690,000 円の範囲内	673,000 円の範囲内	17,000 円
常勤の監査委員	690,000 円の範囲内	673,000 円の範囲内	17,000 円
公営企業管理者	842,000 円の範囲内	821,000 円の範囲内	21,000 円

※上表のほか、行政委員など特別職に属する非常勤職員の報酬の額を改定します。

3 施行期日

令和8年4月1日から施行します。ただし、知事の給与の額の改定については、同年10月1日から施行します。

7 議案第 30 号 三重県県税条例等の一部を改正する条例案

1 条例の概要

本県では、個人の県民税の寄附金税額控除の対象となる寄附金について、三重県県税条例において規定しています。その中で、「公益信託ニ関スル法律」（以下、「旧公益信託法」という。）の規定による公益信託の信託財産とするために支出したものを定めています。

また、三重県県税条例の一部を改正する条例（平成十九年三重県条例第五十号）において、県民税の寄附金控除等の経過措置を定めています。

2 改正理由及び内容

「旧公益信託法」が「公益信託に関する法律」（以下、「新公益信託法」という。）に全部改正されることに鑑み、以下のとおり改正を行います。

（1）三重県県税条例

個人の県民税の寄附金税額控除の対象となる寄附金の規定において、引用する法律名、条項及び文言を改めます。

（2）三重県県税条例の一部を改正する条例（平成十九年三重県条例第五十号）

県民税の寄附金控除等の経過措置の規定を、「新公益信託法」の適用がある地方税法の改正に合わせて整備します。

3 施行期日

（1）三重県県税条例

令和 9 年 1 月 1 日

（2）三重県県税条例の一部を改正する条例（平成十九年三重県条例第五十号）

令和 8 年 4 月 1 日

◎所管事項

1 令和8年度税制改正について

令和8年度税制改正の大綱に示された県税関係の主な改正点は次のとおりです。

1 主な改正点

(1) 物価上昇局面における給与所得控除等の対応（個人住民税）

所得税の諸控除の見直しのほか、個人住民税について、「地域社会の会費」的な性格を踏まえ、地方税財源への影響や税務手続の簡素化の観点等を総合的に勘案し、次の措置を講じます。

(a) 給与所得控除の見直し

給与所得控除の最低保障額について、74万円（現行65万円）に引上げます。

(b) 扶養親族等に係る所得要件の引上げ

扶養親族及び同一生計配偶者の合計所得金額に係る要件について、62万円（現行58万円）に引上げます。

(c) ひとり親控除の見直し

ひとり親控除の控除額について、33万円（現行30万円）に引上げます。

改正内容	個人住民税 (令和8年分所得に係る令和9年度分から適用)	所得税 (令和8年分所得から適用)
①給与所得控除の見直し	所得税と同様の対応(※)	<最低保障額> 改正前：65万円 → 改正後：74万円 ※引上げ額9万円のうち、5万円は2年間の時限措置
②基礎控除の見直し	改正なし(最高43万円)	改正前：最高95万円 → 改正後：最高104万円 (給与収入200万円相当以下) (給与収入665万円相当以下) ※引上げ額9万円のうち、一部は時限措置
③扶養親族等に係る所得要件の引上げ	所得税と同様の対応	改正前：58万円 → 改正後：62万円
④ひとり親控除の見直し	改正前：30万円 → 改正後：33万円 ※令和10年度分から適用	改正前：35万円 → 改正後：38万円 ※令和9年分所得から適用

	R7改正前	R8改正前	R8改正後	R7改正前	R8改正前	R8改正後		
非課税ライン (単身者の場合)	基本額等	45万円 (変更なし)	45万円 (変更なし)	45万円	基礎控除	48万円	95万円	104万円
	給与所得控除	55万円	65万円	74万円	給与所得控除	55万円	65万円	74万円
	計	100万円	110万円	119万円	計	103万円	160万円	178万円

(注) 地方税独自の非課税限度額が適用

※ 給与所得控除の見直しについては、所得割に係る所得計算が所得税の計算の例によるとされているため、地方税法の改正は不要。

(2) 県民税利子割に係る清算制度の導入

インターネット銀行等の利用拡大を踏まえ、金融機関が口座所在地の都道府県に税を納入する現行の仕組みは維持しつつ、都道府県間で個人に係る所得金額を基準に税収帰属を調整します。

(3) 環境性能割の廃止（自動車税環境性能割）

自動車税環境性能割について、令和7年度末をもって廃止します。これに伴い、「自動車税種別割」の名称を「自動車税」に変更します。

【令和7年度当初予算額：29.7億円】

(4) 当分の間税率の廃止（軽油引取税）

軽油引取税の当分の間税率について、令和8年4月1日に廃止します。これに伴い、税率が1Lあたり15円となります。

【1Lあたり：令和7年度32.1円（15円+17.1円）→令和8年度15円】

※（3）及び（4）に伴う減収分について、国において安定財源を確保するための具体的な方策を検討することとし、令和8年度においては地方特例交付金によって全額を補填します。

2 今後の予定

地方税法の改正により、必要に応じて三重県県税条例の改正を予定しています。